

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,356,490	6,715,606	15,161,425
経常利益 (千円)	97,008	70,925	372,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,998	64,779	305,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,692	33,673	337,108
純資産額 (千円)	10,271,023	10,511,821	10,524,280
総資産額 (千円)	15,121,941	14,822,032	15,151,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.36	10.53	49.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	70.9	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,926	295,694	1,009,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,900	127,729	306,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,879	80,994	327,892
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,255,890	1,368,022	1,281,051

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	10.49

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策を背景に原油価格の下落や円安傾向の継続等が企業業績の改善に寄与し、雇用情勢も改善の傾向を維持する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の減速の影響等から、景気の先行きについては、楽観できない状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資が減少するなか、民間部門では新設住宅着工戸数が前年上半期に比べ増加するなど持ち直しの傾向が続きました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に取り組みましたが、販売価格の下落等により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、67億15百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

損益面におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は38百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益は70百万円（前年同四半期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、148億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が86百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億33百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、43億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億26百万円、その他流動負債が1億40百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、105億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これにより、自己資本比率は70.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、13億68百万円となり、前年同四半期末に比べ1億12百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億95百万円の獲得（前年同四半期比2億55百万円の減少）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益76百万円及び減価償却費1億4百万円を計上し、売上債権の減少額4億2百万円、仕入債務の減少額1億26百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億27百万円の支出（前年同四半期比73百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出37百万円と関係会社出資金の払込による支出91百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、80百万円の支出（前年同四半期比65百万円の減少）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純減額34百万円と配当金の支払額46百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳仁	大阪府守口市	285	4.47
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	157	2.46
田中 真知子	大阪市鶴見区	150	2.34
玉井 徹	岡山市東区	103	1.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	100	1.56
北川 輝子	大阪府交野市	83	1.30
計	-	2,984	46.63

(注) 当社は自己株式(248,950株、3.89%)を所有しておりますが、表記しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,051	1,368,022
受取手形及び売掛金	4,747,843	4,313,948
電子記録債権	417,123	448,613
商品及び製品	545,095	565,271
仕掛品	293,773	289,658
原材料及び貯蔵品	1,550,354	1,519,854
繰延税金資産	112,283	113,226
その他	10,549	11,389
貸倒引当金	2,296	2,013
流動資産合計	8,955,778	8,627,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,151	909,188
機械装置及び運搬具(純額)	546,632	505,586
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	11,869	2,960
その他(純額)	15,469	14,340
有形固定資産合計	5,259,654	5,178,608
無形固定資産		
その他	12,540	15,345
無形固定資産合計	12,540	15,345
投資その他の資産		
投資有価証券	626,388	581,859
退職給付に係る資産	128,815	148,234
その他	173,772	275,834
貸倒引当金	5,820	5,820
投資その他の資産合計	923,156	1,000,107
固定資産合計	6,195,351	6,194,061
資産合計	15,151,129	14,822,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,507	1,665,596
短期借入金	1,456,000	1,422,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	30,388	17,767
賞与引当金	91,483	86,713
その他	532,037	391,775
流動負債合計	3,903,538	3,584,974
固定負債		
リース債務	4,485	3,924
繰延税金負債	369,905	361,671
役員退職慰労引当金	291,450	297,525
退職給付に係る負債	42,885	47,162
その他	14,583	14,952
固定負債合計	723,310	725,236
負債合計	4,626,848	4,310,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,969,076	7,987,722
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,354,399	10,373,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,975	187,531
繰延ヘッジ損益	972	1,209
退職給付に係る調整累計額	49,066	47,545
その他の包括利益累計額合計	169,881	138,776
純資産合計	10,524,280	10,511,821
負債純資産合計	15,151,129	14,822,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	7,356,490	6,715,606
売上原価	6,234,954	5,609,122
売上総利益	1,121,536	1,106,484
販売費及び一般管理費	1,069,403	1,067,517
営業利益	52,132	38,966
営業外収益		
受取利息	15	88
受取配当金	4,686	6,085
為替差益	29,085	11,999
受取賃貸料	10,881	10,396
その他	6,019	9,017
営業外収益合計	50,688	37,587
営業外費用		
支払利息	4,002	3,717
売上割引	1,159	1,319
その他	650	591
営業外費用合計	5,812	5,628
経常利益	97,008	70,925
特別利益		
固定資産売却益	50	5,473
特別利益合計	50	5,473
税金等調整前四半期純利益	97,058	76,399
法人税、住民税及び事業税	14,332	5,950
法人税等調整額	6,727	5,669
法人税等合計	21,060	11,620
四半期純利益	75,998	64,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,998	64,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	75,998	64,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,659	30,443
繰延ヘッジ損益	5,005	2,182
退職給付に係る調整額	75,970	1,521
その他の包括利益合計	38,305	31,105
四半期包括利益	37,692	33,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,692	33,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,058	76,399
減価償却費	99,667	104,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,125	282
賞与引当金の増減額(は減少)	808	4,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,730	4,276
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,158	17,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,075	6,075
受取利息及び受取配当金	4,701	6,174
支払利息	4,002	3,717
売上債権の増減額(は増加)	125,198	402,404
たな卸資産の増減額(は増加)	98,954	14,439
仕入債務の増減額(は減少)	126,524	126,910
その他	37,785	143,632
小計	580,203	312,942
利息及び配当金の受取額	4,700	6,168
利息の支払額	3,969	3,694
法人税等の支払額	30,007	19,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,926	295,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,584	37,846
有形固定資産の売却による収入	50	5,473
投資有価証券の取得による支出	399	512
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	100
関係会社出資金の払込による支出	-	91,672
その他	267	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,900	127,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	34,000
配当金の支払額	46,318	46,434
リース債務の返済による支出	560	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,879	80,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,146	86,971
現金及び現金同等物の期首残高	905,743	1,281,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,255,890	1,368,022

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運搬費	537,082千円	544,105千円
賞与引当金繰入額	29,216	28,960
役員退職慰労引当金繰入額	6,075	6,075
退職給付費用	10,914	10,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,255,890千円	1,368,022千円
現金及び現金同等物	1,255,890	1,368,022

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	46,133	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円36銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	75,998	64,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,998	64,779
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,099	6,151,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,132千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。